

平成 20 年 3 月期決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社 山 武

上場取引所 東証一部

コード番号 6845

URL <http://jp.yamatake.com/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野木 聖二

問合せ先責任者(役職名) 管理部長

(氏名) 外山 史郎

TEL (03)6810-1009

定時株主総会開催予定日 平成20年 6 月27日

配当支払開始予定日 平成20年 6 月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6 月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	248,550	6.0	20,484	18.3	20,404	14.3	10,709	0.6
19年3月期	234,572	24.6	17,313	28.1	17,857	28.1	10,646	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	145.63	—	9.0	8.9	8.2
19年3月期	144.71	—	9.3	8.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	228,843	121,721	52.6	1,641.73
19年3月期	230,679	118,966	51.1	1,602.33

(参考) 自己資本 20年3月期 120,366百万円 19年3月期 117,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	21,086	△611	△6,432	49,256
19年3月期	7,523	△2,475	△6,347	35,190

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	25.00	25.00	50.00	3,678	34.6	3.2
20年3月期	30.00	30.00	60.00	4,406	41.2	3.7
21年3月期 (予想)	31.00	31.00	62.00		38.0	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	113,500	△1.0	6,600	△8.3	6,500	△12.3	3,600	8.9	48.09
通 期	253,000	1.8	21,100	3.0	20,800	1.9	12,200	13.9	162.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 73,576,256 株 19 年 3 月期 73,576,256 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 258,935 株 19 年 3 月期 8,463 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	185,093	6.4	17,265	22.0	17,631	19.2	9,799	6.6
19 年 3 月期	173,878	6.0	14,151	30.2	14,786	29.0	9,196	11.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	133.25	—
19 年 3 月期	125.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	183,300	110,307	60.2	1,504.52
19 年 3 月期	183,864	108,373	58.9	1,473.11

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 110,307 百万円 19 年 3 月期 108,373 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	82,500	△1.1	5,400	△3.7	5,600	△7.0	3,300	42.5	44.08
通 期	188,500	1.8	18,000	4.3	18,200	3.2	11,000	12.3	146.95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰がみられたものの、堅調な企業収益に支えられ設備投資が緩やかに増加し、個人消費も回復傾向で推移いたしました。当連結会計年度後半には米国のサブプライム・ローン問題の影響や急激な円高の発生などにより、景気の先行きには不透明感が増しております。

一方、海外経済におきましては、サブプライム・ローン問題の影響により、米国経済の減速傾向が強まり、また欧州でも景気の減速懸念が広がりましたが、中国をはじめとするアジア諸国では引続き景気は拡大を続けました。

このような経済情勢の中で、ビルディングオートメーション（BA）事業を取り巻く環境は、前連結会計年度に引続き好調に推移いたしました。首都圏を中心とした再開発プロジェクトの活況や大型ビルにおけるCO₂（環境負荷）低減ニーズの高まりから新規・既設建物、サービス市場の全てで投資が拡大し、この事業機会を捉えた営業活動の結果、売上、営業利益が共に大きく伸長いたしました。

一方、アドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、国内設備投資の鈍化が半導体などの一部市場から複数市場に拡大した影響を受けたものの、既設工場・プラントでの安全操業強化のための投資は継続し、アジア地区を中心とした堅調な投資に対応した事業も拡大、前連結会計年度下半期に連結子会社となったロイヤルコントロールズ株式会社の業績寄与を含め売上は拡大しました。しかし、営業利益は、原材料価格の高騰などにより、前連結会計年度比減益を余儀なくされました。

ライフオートメーション（LA）事業におきましては、価格競争、原材料費高騰、当連結会計年度を底とする循環的な需要低迷といった複数要因から成る厳しい事業環境が続き、売上は減少いたしました。なお、平成20年4月1日付で、株式交換によって株式会社金門製作所を完全子会社化いたしました。これにより、山武グループ内での協業で、事業基盤の強化・利益体質の向上を図る「金門・山武ジャンプアップ計画」をさらに加速・推進してまいります。

この他、当連結会計年度における新製品として、BA事業では、当社のビルディングオートメーションシステムである「savic-netFX」に、オフィス、商業施設、ホテル、住宅等を融合する大規模な複合施設での管理を可能にするため、超大規模複合建物監視機能を追加いたしました。また、AA事業では、検出部に当社独自開発の熱式流量センサである「マイクロフローセンサ」を使用した圧縮空気の管理を行うための質量流量計「エア管理用メータMCF形シリーズ」の販売を開始いたしました。また、デジタル指示調節計「SDC45A/46A」が2007年度グッドデザイン賞商品デザイン部門を受賞いたしました。

この結果、当連結会計年度につきましては、BA、AAの両事業とも売上が伸長し、売上高は2,485億5千万円と前連結会計年度に比べて6.0%増加となりました。損益面につきましては、BA事業の増収効果に加え、経費の効率的使用により、営業利益は204億8千4百万円（同18.3%増）、経常利益は204億4百万円（同14.3%増）となり、当期純利益は107億9百万円（同0.6%増）と増加いたしました。

各事業別の営業概況につきましては、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

ビルディングオートメーション（B A）事業におきましては、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、国内の新規建物、既設建物市場共に活発な投資がなされました。

新規建物市場では、首都圏を中心とした再開発プロジェクトや製造業での建設投資が継続的に拡大し、売上が伸長いたしました。また、京都議定書による CO₂ 削減目標の達成に向けた取組み・規制の強化や企業の省エネ意識の高まりを背景に、総合エネルギーサービス（ESCO 事業）を含む既設建物・サービス事業も大きく売上が伸長することができました。この他、セキュリティ（入退室管理）事業におきましては、特に金融機関を中心とした情報漏洩・内部統制対策ニーズの高まりから、売上が大幅に増加いたしました。

一方、国際事業におきましては、中国・東南アジア地域内での製造業の生産拠点の見直し及び投資のずれ込みの影響により、特に中国における日系工場案件の冷え込みで、若干の減収となりました。

この結果、B A 事業全体の当連結会計年度の売上高は 1,005 億 1 千 7 百万円と前連結会計年度に比べて 13.0%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比 38.9%増加の 117 億 5 千 1 百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション（A A）事業におきましては、期初よりみられた半導体など一部市場の国内設備投資の鈍化が、秋口以降広く市場全体に拡大するなど、事業環境に大きなかげりがみられました。

しかし、国内設備投資に不透明感が強まる中でも、安全・安定操業や省エネ、高度制御に対するお客様のニーズは依然として強く、これらの分野における山武独自の付加価値の高い製品・アプリケーションの提案やサービスなど、お客様の現場のニーズに応える様々なソリューションの提供や、前連結会計年度下半期に連結子会社としたロイヤルコントロールズ株式会社の業績が寄与し、売上が増加させることができました。また、国際事業においても、アジア地域を中心に現地販売法人で堅調な成長を実現しました。

この結果、A A 事業全体の当連結会計年度の売上高は 1,054 億 4 千 5 百万円と前連結会計年度に比べて 5.7%の増加となり、営業利益は前連結会計年度比 1.6%減少の 89 億 2 千 5 百万円となりました。

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション（L A）事業におきましては、厳しい事業環境が続きましたが、一方で利益改善に向けた取組みが進捗いたしました。

株式会社金門製作所では、素材価格の高騰や販売価格の下落など厳しい事業環境にあり、都市ガス機器事業では、こうした事業環境に加えて、循環的な低需要期でもありましたが、A A 事業との協業による品揃えの拡大など、販売面における強化を図りました。また、L P ガス機器事業では、需要期を迎え積極的な販売を行ってまいりました。この他、山武グループ内の協業で、事業基盤の強化・利益体質の向上を図る「金門・山武ジャンプアップ計画」を展開してまいりました。

緊急通報サービスや介護ケアサービス分野においても、経営効率の改善に取り組むとともに、生活習慣病予防サービスなどの事業領域の拡大を進めてまいりました。

この結果、L A 事業全体の当連結会計年度の売上高は 364 億 5 千 6 百万円と前連

結会計年度に比べて 3 億 4 千 7 百万円の減少となりました。営業損失は前連結会計年度比 2 億 3 千 7 百万円改善されました。

その他事業

その他事業全体の当連結会計年度の売上高は 84 億 1 千 1 百万円と前連結会計年度に比べて 24.4%減少となり、営業利益は前連結会計年度比 76.5%減少の 8 千 2 百万円となりました。

②次期の見通し

（単位：億円）

		平成20年3月期 実績	平成21年3月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,005	1,030	24	2.5
	営業利益	117	127	9	8.1
アドバンス オートメーション事業	売上高	1,054	1,060	5	0.5
	営業利益	89	82	△7	△8.1
ライフ オートメーション事業	売上高	364	377	12	3.4
	営業利益	△2	0	3	-
その他	売上高	84	85	0	1.1
	営業利益	0	0	0	8.9
連 結	売上高	2,485	2,530	44	1.8
	営業利益	204	211	6	3.0
	経常利益	204	208	3	1.9
	当期純利益	107	122	14	13.9

次期の事業環境は、エネルギーや原材料価格の高騰、米国経済の減速、為替の変動などにより景気の先行きの不透明感が一段と強まることが予想され、中国、アジアなどの地域や国内での工場環境制御、省エネ、安全操業強化などの領域での堅調な動きはあるものの、全般的には設備投資環境の悪化が想定されます。また、山武グループは平成20年3月期（2007年度）からの3カ年を「基盤を確たるものにする期」とし、中期経営計画を実行中ですが、その2年目にあたる平成21年3月期（2008年度）は、国内・海外、各事業での一層の基盤整備を計画しております。次期の業績見通しにつきましては、引続き不透明な経済環境にありますが、事業と体制の基盤整備を実行し、3つの事業を強化することで、売上高は2,530億円（44億円、1.8%増収）、営業利益211億円（3.0%増益）、経常利益208億円（1.9%増益）を見込んでおります。また、当期純利益は122億円（13.9%増益）を見込んでおります。

ビルディングオートメーション事業は、首都圏における新規建物案件が減少するものの、大型の生産施設案件などが予定されており、高い水準を維持する見込みです。既設建物及びサービス市場においては、京都議定書によるCO₂排出量削減の国際公約遵守が始まるため、行政規制の強化もあって、省エネ改修ニーズが高まることが予想されます。事業体制の整備により、この事業機会を確実に業績につなげてまいり所存です。国際事業におきましては、現地体制の強化を促進いたします。こうした事業環境と施策を踏まえ、全体として、売上高は1,030億円を見込んでおります。利益面では、価格面での厳しさは継続すると思われるものの、コスト削減を確実に実施し、高付加価値製品を市場投入することにより、127億円の営業利益を見込んでおります。

アドバンスオートメーション事業は、国内においては、市場環境の不透明感が増加し、全般には、大変に厳しい事業環境を迎えると予測されます。このような環境においても、フラットディスプレイパネル（液晶）、高機能素材向け設備などの分野へ、山武独自の技術、製品、サービスを組合せる営業提案体制を整備し、また、継続が見込まれる既設工場・プラントでの安全・安定操業確保に向けた投資を確実に

捕らえるソリューション・サービス提案の強化を行います。海外におきましても引き続き堅調に推移すると考えられるアジア地区において、中国・韓国・東南アジアを中心に販売体制などの事業基盤の整備を進めるとともに、顧客課題解決型の事業展開を拡大させてまいります。こうした事業環境と施策を踏まえ、全体として、売上高は1,060億円を見込んでおります。また、利益面では一層のコストダウンに取り組むとともに、事業の利益体質の強化を進めることで82億円の営業利益を見込んでおります。

ライフオートメーション事業では、株式会社金門製作所を中心に他の事業領域においても収益力の改善と周辺事業領域への展開を図ってまいります。株式会社金門製作所におきましては、LPガスメータに続いて、都市ガスメータの需要も回復する見込みです。これに加え、完全子会社化による一体経営下での利益体質の強化、事業領域の拡大と基盤整備を、迅速、確実に進めることで増収、増益を見込んでおります。緊急通報サービスや介護ケアサービスの分野においても、健康保険法改正、医療制度改革の動きに対応し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。こうした取り組みを通して売上高は377億円、また、営業利益は5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて18億3千5百万円減少し、資産合計で2,288億4千3百万円となりました。これは主に売上債権の減少が36億5千7百万円あったことに加え、投資有価証券が77億7千万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて45億8千9百万円減少し1,071億2千2百万円となりました。これは主に返済による長期借入金の減少によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて27億5千4百万円増加し、1,217億2千1百万円となりました。これは主に当連結会計年度において純利益を107億9百万円計上したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金の増加は210億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べて135億6千2百万円増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金は、6億1千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が45億6百万円あったものの、有形固定資産の売却収入を32億4千4百万円計上したほか、投資有価証券の償還による収入が15億5千万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は64億3千2百万円となり、前連結会計年度に比べて8千5百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より140億6千5百万円増加となり、492億5千6百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

山武グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

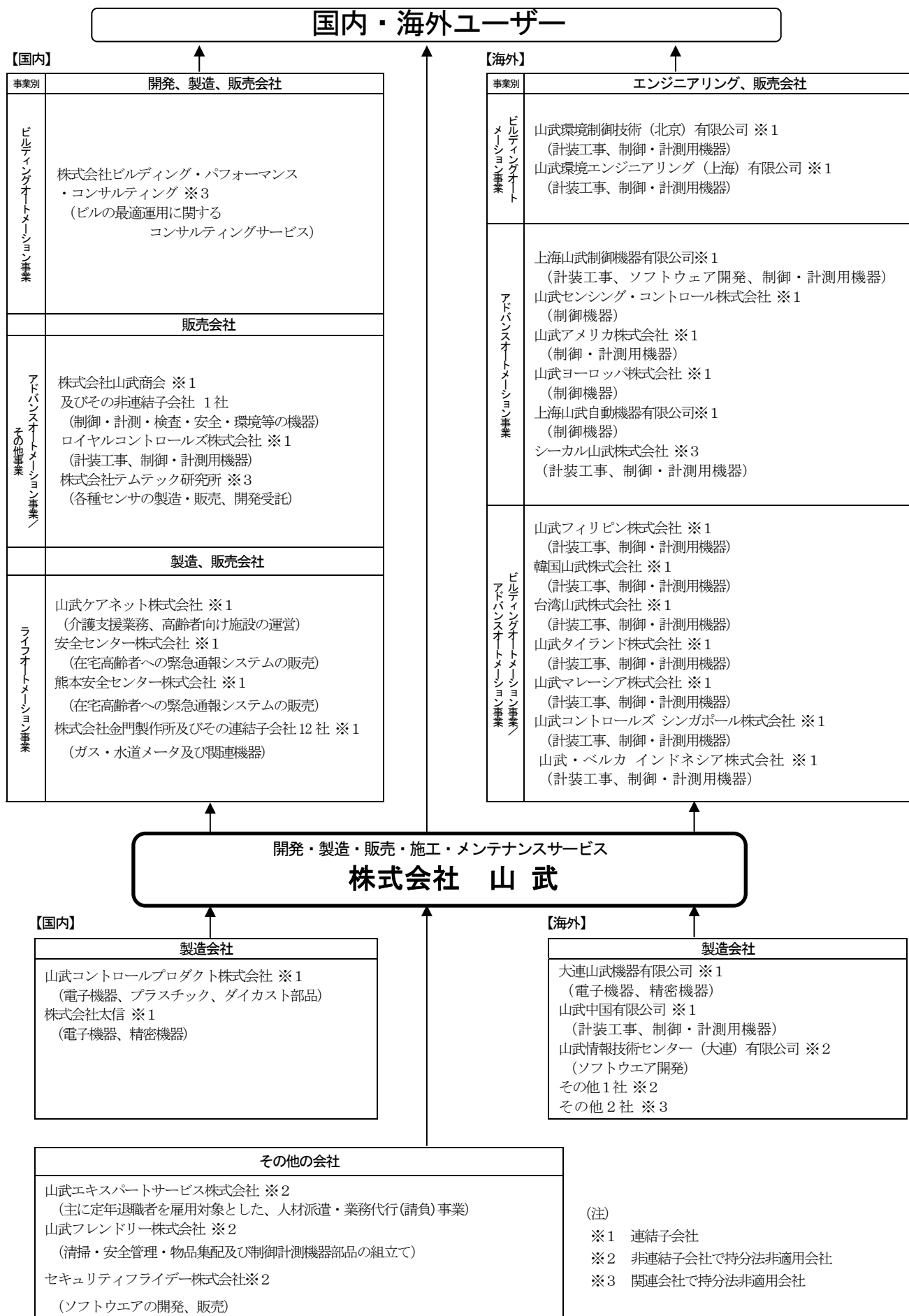
以上の方針に基づきまして、平成20年3月期(2007年度)は、公表通り年間で1株当たり60円の配当とさせていただく予定です。平成21年3月期(2008年度)につきましては、不透明さが増している事業環境のもとでの業績向上の見通しを踏まえながら、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、普通配当を2円増配し、1株当たり年間62円の配当とさせていただく予定です。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資に有効に活用し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

山武グループは、株式会社山武と子会社 42 社及び関連会社 5 社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプなどの素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品などの加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

山武グループは、一昨年創業 100 周年を迎え、新たに見直したグループ理念「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」と、グループシンボル「azbil」を新たに制定いたしました。これを踏まえ、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだ、山武ならではのソリューションをお届けすることで、これまで以上にお客様の課題解決にあたるグループ一体経営を推進してまいります。

すなわち、第一に、先進的な技術開発を進め、商品開発から生産、販売、施工、メンテナンスサービスにいたる一貫した事業体制のもと、現場から生まれるお客様のニーズに対応できる商品力を強化し、山武ならではのソリューションを提供すること、第二に、グループ横断的なチームワークを築き、生産、販売、サービス等において、社内の各事業部門間での協業による事業効率の最適化と事業範囲の拡大を図ること、第三に、海外展開を促進するために、プロダクト、ソリューション両事業において、国ごとの状況を踏まえたグローバルな生産、販売の基盤を強化することを推進してまいります。

このグループ理念の追求を通じて、企業活動を健全に継続、成長させ、株主の皆様・お客様・従業員・地域社会の皆様など、全てのステークホルダーに対して、中長期的な視点に立ち、企業価値を常に向上、最大化することで、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結 ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、平成 22 年 3 月期（2009 年度）の連結 ROE を、収益性と資本効率の向上を通して 9.5%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 4 月からスタートした、新 3 ヶ年中期事業計画(平成 20～22 年 3 月期)では、この 3 年間で「基盤を確たるものにする期」と位置付け、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと「商いの創造、働きの創造、気持ち創り」の三つの創造を「顧客満足」と「山武ならではの」に留意してその基盤を強固なものとし、持続・成長させていく取組みを進めております。

その 2 年目にあたり、各事業での「人を中心としたオートメーション」を以下のように定義いたしました。

①ビルディングオートメーション（BA）事業におきましては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献いたします。

- ②アドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造いたします。
- ③ライフオートメーション（LA）事業におきましては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、介護・健康支援などに展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献いたします。

また、グループシンボル「azbil」のもと、基幹となるBA事業、AA事業をはじめ、新たな分野であるLA事業を含む山武グループ全体での連携を強化してまいります。

なお、LA事業の株式会社金門製作所を平成 20 年 4 月 1 日付で完全子会社化いたしました。今後は、さらなる体質強化・利益改善策の実行を進めてまいります。また、山武グループ内における事業部門間の販売協力体制・商品開発力の強化をはじめ、国際事業の強化、国内外生産体制の最適化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

BA事業は、新規・既設建物市場が堅調に推移しておりますが、価格面では依然として厳しい事業環境が続いております。地球環境保全、CO₂削減の規制強化と意識の高まりにより環境と省エネ施策の促進が予測され、既存の建物に対する需要は、引続き拡大をみせております。

AA事業は、国内設備投資抑制の影響を受け、厳しい事業環境が予測されますが、既設を中心とした安全や安定操業などへの投資及び海外における設備投資は引続き継続する見込みです。

LA事業の株式会社金門製作所は、現在、原材料費の高騰及び都市ガスメータ需要の循環的減衰期などといった厳しい事業環境での営業展開を余儀なくされておりますが、平成 21 年 3 月期（2008 年度）から都市ガスメータ需要の回復など環境は改善する見込みです。

このような中、さらに山武グループを発展させていくため、事業の拡大と経営の質の向上を図り、事業構造、業務構造の変革に積極的に取り組むとともに、以下の施策を重点に積極果敢な事業展開を図ってまいります。

- 1 基幹事業であるBA事業及びAA事業は、成熟産業に位置しますが、お客様、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、山武ならではの新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。
- 2 地球環境保全、CO₂削減に対しては、山武グループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギーなどの課題解決に貢献しております。今後は、グループ理念の「人を中心としたオートメーション」に基づき、企業としての環境対応に留まらず、さらにグローバルな視点で、世界最高水準のエネルギー効率を実現している日本を発信基地とする「低炭素社会確立」に向けた「国際的な展開」を目指しながら、CO₂削減などの環境課題解決に取り組んでまいります。
- 3 国際事業では、国ごとの状況を踏まえて「人を中心としたオートメーション」の事業を確立し、新たな成長のための基盤整備を強化してまいります。

そのために、拡大が見込まれる地域における販売拠点の拡充、現地法人の育成・強化、販売店・代理店の拡充、海外生産体制の拡大、新製品の投入に取り組んでまいります。また、各国の顧客の課題を解決できるソリューション事業能力の強化に取り組んでまいります。

- 4 B A、A Aの両事業の接する領域でのお客様への迅速な対応のため、従来の個別技術開発に加え、各要素技術の組合せによる技術（複合化技術）開発へと開発領域を広げてまいります。
 - 5 L A事業の株式会社金門製作所の事業基盤強化のための取組みとして、製品の相互供給、協業による幅広いソリューションの提供など営業活動におけるグループでの協業促進、また、金門製作所工場における山武製品の生産といった、生産面におけるシナジーについて取り組んでおります。完全子会社化後、人材の活用と配置の最適化、購買コスト低減や事業所施設の有効活用など、山武グループとして経営資源を活かす取組みを進めてまいります。
 - 6 CSR 経営の推進を3ヵ年中期計画の目標に設定し、体制の確立、システムの構築など積極的に取り組んでおります。すなわち、企業倫理・法令遵守（コンプライアンス）、リスクマネジメント、財務報告の内部統制、グループ経営（コーポレート・ガバナンス）、人事労務・安全、品質・環境の6項目を取組み重点領域として掲げております。さらに、社会に対する環境教育の場の提供や環境に配慮した国際マラソン大会への運営参加など社会貢献活動への取組みを強化するとともに、山武の技術を活用したCO₂削減にかかわる事業の拡大など、本業を通じた地球環境や社会への貢献を進めてまいります。
- また、平成 20 年度（2008 年度）からスタートした金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、適正な財務報告が保証されるための体制を確立してまいります。

山武グループは、グループ連携を一層深め、「人を中心としたオートメーション」事業を推進し本業を通じて社会・地球環境に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
流動資産	159,720	69.2	169,582	74.1	9,861
現金及び預金	24,075		32,347		8,271
受取手形及び売掛金	89,183		85,526		△3,657
有価証券	5,992		13,390		7,397
たな卸資産	24,702		23,431		△1,270
繰延税金資産	5,716		5,692		△24
その他	10,405		9,589		△816
貸倒引当金	△356		△394		△38
固定資産	70,958	30.8	59,261	25.9	△11,696
有形固定資産	30,677	13.3	29,345	12.8	△1,331
建物及び構築物	16,527		15,341		△1,186
機械装置及び運搬具	4,052		3,804		△248
工具器具備品	3,162		2,845		△316
土地	6,548		6,473		△74
建設仮勘定	386		880		493
無形固定資産	6,174	2.7	4,852	2.1	△1,321
施設利用権	201		197		△4
ソフトウェア	1,364		1,001		△362
のれん	4,233		3,023		△1,210
その他	374		629		254
投資その他の資産	34,106	14.8	25,063	11.0	△9,043
投資有価証券	24,368		16,597		△7,770
長期貸付金	678		740		61
破産更生債権等	143		135		△8
繰延税金資産	244		658		414
その他	9,154		7,492		△1,661
貸倒引当金	△482		△560		△78
資産合計	230,679	100.0	228,843	100.0	△1,835

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債	86,967	37.7	87,063	38.0	95
支払手形及び買掛金	42,200		42,130		△70
短期借入金	14,017		14,332		315
1年内償還社債	260		110		△150
未払法人税等	4,938		5,763		824
前受金	3,382		2,826		△556
賞与引当金	8,754		8,950		196
役員賞与引当金	88		80		△8
製品保証等引当金	407		397		△10
受注損失引当金	231		162		△69
その他	12,685		12,309		△376
固定負債	24,744	10.7	20,059	8.8	△4,685
社債	420		310		△110
長期借入金	6,152		4,217		△1,935
繰延税金負債	1,713		832		△881
再評価に係る繰延税金負債	240		240		—
退職給付引当金	15,874		13,994		△1,879
役員退職慰労引当金	173		186		12
その他	169		278		108
負債合計	111,712	48.4	107,122	46.8	△4,589
株主資本	110,185	47.8	116,190	50.8	6,005
資本金	10,522	4.6	10,522	4.6	—
資本剰余金	12,647	5.5	12,647	5.5	0
利益剰余金	87,025	37.7	93,688	41.0	6,663
自己株式	△10	△0.0	△667	△0.3	△657
評価・換算差額等	7,694	3.3	4,175	1.8	△3,518
その他有価証券評価差額金	7,477	3.2	3,857	1.7	△3,620
繰延ヘッジ損益	△1	△0.0	0	0.0	2
為替換算調整勘定	218	0.1	317	0.1	99
少数株主持分	1,086	0.5	1,354	0.6	267
純資産合計	118,966	51.6	121,721	53.2	2,754
負債純資産合計	230,679	100.0	228,843	100.0	△1,835

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高	234,572	100.0	248,550	100.0	13,978
売上原価	149,792	63.9	158,604	63.8	8,812
売上総利益	84,779	36.1	89,946	36.2	5,166
販売費及び一般管理費	67,466	28.7	69,461	28.0	1,995
営業利益	17,313	7.4	20,484	8.2	3,170
営業外収益	1,109	0.4	927	0.4	△181
受取利息	121		239		118
受取配当金	287		326		38
為替差益	132		—		△132
その他	567		361		△205
営業外費用	565	0.2	1,007	0.4	442
支払利息	209		278		68
為替差損	—		279		279
その他	356		449		93
経常利益	17,857	7.6	20,404	8.2	2,546
特別利益	629	0.3	3,110	1.3	2,480
固定資産売却益	384		2,832		2,448
投資有価証券売却益	76		277		201
貸倒引当金戻入益	169		—		△169
特別損失	631	0.3	3,973	1.6	3,342
固定資産売却・除却損	208		280		71
減損損失	—		3,107		3,107
貸倒引当金繰入額	—		190		190
工場等移転費用	418		167		△251
製品保証等引当金繰入額	—		140		140
投資有価証券評価損	2		66		64
抱合株式消滅差損	—		19		19
投資有価証券売却損	1		1		0
税金等調整前当期純利益	17,855	7.6	19,540	7.9	1,684
法人税、住民税及び事業税	5,970		7,360		1,389
法人税等調整額	1,027		1,157		129
少数株主利益	211		313		102
当期純利益	10,646	4.5	10,709	4.3	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	80,471	△8	103,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,207		△2,207
剰余金の配当			△1,839		△1,839
取締役賞与(注)			△46		△46
当期純利益			10,646		10,646
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,553	△2	6,551
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	87,025	△10	110,185

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,164	—	59	7,224	682	111,540
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,207
剰余金の配当						△1,839
取締役賞与(注)						△46
当期純利益						10,646
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	313	△1	158	470	404	874
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	313	△1	158	470	404	7,425
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,477	△1	218	7,694	1,086	118,966

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	87,025	△10	110,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,046		△4,046
当期純利益			10,709		10,709
自己株式の取得				△657	△657
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	6,663	△657	6,005
平成20年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	93,688	△667	116,190

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,477	△1	218	7,694	1,086	118,966
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,046
当期純利益						10,709
自己株式の取得						△657
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△3,620	2	99	△3,518	267	△3,251
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,620	2	99	△3,518	267	2,754
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,857	0	317	4,175	1,354	121,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,855	19,540
減価償却費	3,890	4,387
のれん償却額	689	650
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△199	203
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△652	△1,879
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	△28	12
賞与引当金の増加・減少(△)額	563	196
役員賞与引当金の増加・減少(△)額	88	△8
受取利息及び受取配当金	△409	△565
支払利息	209	278
為替差損・益(△)	△36	32
有形固定資産売却益	△383	△2,832
有形固定資産売却・除却損	205	250
投資有価証券売却益	△76	△277
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	2	66
ゴルフ会員権評価損	—	2
減損損失	—	3,107
取締役賞与	△46	—
売上債権の増加(△)・減少額	△9,414	3,730
たな卸資産の増加(△)・減少額	△3,120	1,241
仕入債務の増加・減少(△)額	2,244	△74
その他の資産の増加(△)・減少額	△371	79
その他の負債の増加・減少(△)額	1,922	△669
小計	12,936	27,474
利息及び配当金の受取額	396	566
利息の支払額	△213	△279
法人税等の還付額	27	51
法人税等の支払額	△5,623	△6,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,523	21,086

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216	△992
定期預金の払戻による収入	24	317
拘束力のある普通預金の預入による支出	△229	△121
拘束力のある普通預金の払戻による収入	201	144
有価証券の取得による支出	—	△2,943
有価証券の売却による収入	0	3,066
信託受益権の取得による支出	△3,198	—
信託受益権の売却による収入	3,236	—
有形固定資産の取得による支出	△5,334	△4,506
有形固定資産の売却による収入	1,997	3,244
無形固定資産の取得による支出	△369	△502
投資有価証券の取得による支出	△267	△51
投資有価証券の売却による収入	230	366
投資有価証券の償還による収入	100	1,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出(△)・収入	1,307	—
その他	43	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,475	△611
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,429	1,788
短期借入金の返済による支出	△2,382	△1,453
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△2,276	△1,897
社債の償還による支出	△55	△260
配当金の支払額	△4,044	△4,043
少数株主への配当金の支払額	△15	△10
自己株式の取得による支出	△2	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,347	△6,432
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	186	23
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△1,112	14,065
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	36,303	35,190
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	35,190	49,256

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 15～50 年、機械装置及び運搬具 4～12 年、工具器具備品 2～6 年であります。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

従来、海外連結子会社の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、連結財務諸表における海外連結子会社の重要性が高まる傾向にあることから、当連結会計年度より円貨への換算を期中平均相場に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

上記記載箇所以外、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ビルディング オートメー ション事業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1)売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	88,499	98,677	36,735	10,660	234,572	—	234,572
②セグメント間の内部売上高	478	1,072	69	462	2,083	(2,083)	—
計	88,977	99,749	36,804	11,123	236,655	(2,083)	234,572
営業費用	80,518	90,681	37,328	10,771	219,299	(2,041)	217,258
営業利益又は営業損失(△)	8,459	9,068	△523	352	17,356	(42)	17,313
(2)資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	55,554	75,339	36,604	5,752	173,250	57,428	230,679
減価償却費	1,024	1,600	1,232	34	3,890	—	3,890
資本的支出	1,624	3,213	336	98	5,272	—	5,272

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ビルディ ングオー トメー ション事 業 (百万円)	アドバ ンスオ ートメ ーショ ン事業 (百万円)	ライフ オー トメー ション 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1)売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	99,504	104,554	36,277	8,213	248,550	—	248,550
②セグメント間の内部売上高	1,012	891	179	197	2,280	(2,280)	—
計	100,517	105,445	36,456	8,411	250,831	(2,280)	248,550
営業費用	88,765	96,520	36,742	8,328	230,357	(2,290)	228,066
営業利益又は営業損失(△)	11,751	8,925	△285	82	20,473	10	20,484
(2)資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	53,490	74,570	32,601	5,063	165,725	63,118	228,843
減価償却費	999	2,182	1,153	51	4,387	—	4,387
資本的支出	1,080	3,159	230	18	4,488	—	4,488

(注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 60,807 百万円、当連結会計年度 64,778 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,602円33銭	1株当たり純資産額	1,641円73銭
1株当たり当期純利益	144円71銭	1株当たり当期純利益	145円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,646	10,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,646	10,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,538

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,966	121,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,086	1,354
(うち少数株主持分(百万円))	(1,086)	(1,354)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,879	120,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	73,567	73,317

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(重要な株式交換)

当社は平成 20 年 4 月 1 日付で当社の連結子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社にしております。

1. 株式交換の目的

金門製作所を中心とするライフオートメーション事業の基盤を確たるものにするため、統一したガバナンスにおける両社のリソースの結合・一元化を進め、経営の機動性を高めて事業環境変化へ迅速に対応し、経営効率化を推進する必要があります。そのためには、株式交換の実施を通じて金門製作所を当社の完全子会社化することが、両社にとって最良であると判断いたしました。

2. 金門製作所の事業の内容

都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造、販売

3. 株式交換の方法

①株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

ア 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

	当社 (完全親会社)	株式会社金門製作所 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.045

イ 交換比率の算定方法

当社及び金門製作所は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等を勘案し、上記比率を決定しております。

ウ 交付株式数

1,539,845 株

②取得原価及びその内訳

当社普通株式 4,550 百万円

取得に直接要した支出額 50 百万円

取得原価 4,600 百万円

注) 取得原価は、株式交付日の株価を基礎にして算定しております。

③発生するのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

未確定のため記載しておりません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を適用しております。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
事業別受注状況						
ビルディングオート メーション事業	94,675	34,932	102,148	36,564	7,472	1,631
アドバンスオート メーション事業	101,623	28,164	102,912	25,631	1,289	△2,533
ライフオートメー ション事業	37,041	1,087	36,578	1,209	△462	122
その他	11,315	1,106	8,811	1,506	△2,504	399
計	244,656	65,291	250,451	64,911	5,794	△379
消去	△2,338	△581	△1,851	△152	486	428
連結	242,317	64,710	248,599	64,758	6,281	48

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
事業別販売実績						
ビルディングオート メーション事業	88,977	37.9	100,517	40.4	11,539	13.0
アドバンスオート メーション事業	99,749	42.5	105,445	42.4	5,695	5.7
ライフオートメー ション事業	36,804	15.7	36,456	14.7	△347	△0.9
その他	11,123	4.7	8,411	3.4	△2,712	△24.4
計	236,655	100.9	250,831	100.9	14,175	6.0
消去	△2,083	△0.9	△2,280	△0.9	△196	—
連結	234,572	100.0	248,550	100.0	13,978	6.0

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部					
区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
流 動 資 産	128,132	69.7	137,474	75.0	9,342
現金及び預金	16,077		24,144		8,066
受取手形	14,322		12,360		△1,962
売掛金	38,062		35,261		△2,801
完成工事未収入金	21,956		22,581		624
有価証券	5,992		13,390		7,397
商品	461		506		45
製成品	1,327		1,218		△109
材料	2,705		2,700		△4
仕掛品	4,656		4,113		△543
未成工事支出金	7,075		6,593		△481
繰延税金資産	4,942		4,964		22
従業員短期貸付金	73		43		△29
関係会社短期貸付金	1,257		1,269		12
未収入金	620		577		△42
前払費用	1,638		1,650		11
信託受益権	6,946		5,910		△1,035
その他	154		372		217
貸倒引当金	△139		△186		△46
固 定 資 産	55,732	30.3	45,825	25.0	△9,906
有形固定資産	16,907	9.2	17,126	9.3	219
建物	9,536		8,999		△536
構築物	135		133		△1
機械装置	1,887		2,174		287
車両運搬具	9		7		△1
工具器具備品	2,518		2,273		△244
土地	2,687		2,686		△1
建設仮勘定	133		851		717
無形固定資産	1,305	0.7	1,281	0.7	△23
施設利用権	151		149		△1
ソフトウェア	1,075		846		△228
その他	78		285		206
投資その他の資産	37,519	20.4	27,417	15.0	△10,102
投資有価証券	20,102		13,263		△6,838
関係会社株式	12,621		9,434		△3,186
関係会社出資金	1,068		1,068		—
従業員長期貸付金	453		372		△80
関係会社長期貸付金	568		90		△478
破産更生債権等	31		18		△12
繰延税金資産	—		434		434
敷金	2,936		2,767		△169
その他	689		716		26
貸倒引当金	△355		△179		175
投資損失引当金	△597		△568		29
資 産 合 計	183,864	100.0	183,300	100.0	△564

負債純資産の部					
区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減
流動負債	63,157	34.4	62,995	34.4	△161
支払手形	2,225		2,311		85
支払信託	14,280		13,703		△576
買掛金	13,296		12,390		△906
工事未払金	3,448		3,424		△24
短期借入金	2,815		2,706		△109
長期借入金1年以内返済予定額	71		141		70
未払金	1,595		1,831		236
未払費用	4,731		4,417		△313
未払法人税等	4,174		5,293		1,118
未払消費税等	307		1,113		806
前受金	922		995		72
未成工事受入金	2,016		1,487		△528
預り金	445		414		△30
特約店預り保証金	1,633		1,654		21
関係会社預り金	1,360		2,221		860
賞与引当金	7,737		7,959		221
役員賞与引当金	80		71		△8
製品保証等引当金	407		298		△108
受注損失引当金	231		162		△69
設備関係支払手形	1,374		385		△989
その他	—		10		10
固定負債	12,334	6.7	9,997	5.4	△2,336
長期借入金	937		758		△178
退職給付引当金	10,845		9,239		△1,606
繰延税金負債	551		—		△551
負債合計	75,491	41.1	72,992	39.8	△2,498
株主資本	100,996	54.9	106,092	57.9	5,095
資本金	10,522	5.7	10,522	5.7	—
資本剰余金	12,647	6.9	12,647	6.9	0
資本準備金	12,647		12,647		—
その他資本剰余金	—		0		0
利益剰余金	77,836	42.3	83,589	45.6	5,752
利益準備金	2,519		2,519		—
その他利益剰余金					
特別償却準備金	202		102		△100
固定資産圧縮積立金	1,541		2,599		1,058
別途積立金	51,811		51,811		—
繰越利益剰余金	21,761		26,556		4,795
自己株式	△10	△0.0	△667	△0.3	△657
評価・換算差額等	7,376	4.0	4,215	2.3	△3,161
その他有価証券評価差額金	7,376	4.0	4,214	2.3	△3,161
繰延ヘッジ損益	0	0.0	0	0.0	0
純資産合計	108,373	58.9	110,307	60.2	1,934
負債純資産合計	183,864	100.0	183,300	100.0	△564

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	173,878	100.0	185,093	100.0	11,215
売上原価	106,238	61.1	113,651	61.4	7,413
売上総利益	67,640	38.9	71,441	38.6	3,801
販売費及び一般管理費	53,489	30.8	54,176	29.3	687
営業利益	14,151	8.1	17,265	9.3	3,114
営業外収益	788	0.5	806	0.4	17
受取利息	146		202		55
受取配当金	370		447		77
その他	271		156		△ 115
営業外費用	153	0.1	439	0.2	286
支払利息	91		96		4
その他	61		343		281
経常利益	14,786	8.5	17,631	9.5	2,845
特別利益	823	0.5	2,938	1.6	2,114
固定資産売却益	375		2,829		2,454
貸倒引当金戻入益	370		81		△ 288
投資有価証券売却益	67		26		△ 40
投資損失引当金戻入益	10		—		△ 10
特別損失	585	0.4	3,349	1.8	2,764
固定資産売却・除却損	164		92		△ 72
関係会社株式評価損	—		3,154		3,154
工場等移転費用	418		83		△ 335
抱合株式消滅差損	—		19		19
投資有価証券評価損	1		—		△ 1
税引前当期純利益	15,025	8.6	17,220	9.3	2,195
法人税、住民税及び事業税	4,789		6,330		1,540
法人税等調整額	1,039		1,091		51
当期純利益	9,196	5.3	9,799	5.3	602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	10,522	12,647	—	12,647	2,519	362	327	51,811	17,711	72,732	△ 8	95,894
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の積立額(注)						68			△ 68			—
特別償却準備金の取崩額(注)						△108			108			—
特別償却準備金の取崩額						△119			119			—
固定資産圧縮積立金の積立額(注)							1,311		△1,311			—
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)							△50		50			—
固定資産圧縮積立金の取崩額							△46		46			—
剰余金の配当(注)									△2,207	△2,207		△2,207
剰余金の配当									△1,839	△1,839		△1,839
取締役賞与(注)									△ 46	△ 46		△ 46
当期純利益									9,196	9,196		9,196
自己株式の取得											△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△159	1,213	—	4,049	5,104	△ 2	5,101
平成19年3月31日残高(百万円)	10,522	12,647	—	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	△ 10	100,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,157	7,157	103,051
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立額(注)			—
特別償却準備金の取崩額(注)			—
特別償却準備金の取崩額			—
固定資産圧縮積立金の積立額(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩額(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—
剰余金の配当(注)			△ 2,207
剰余金の配当			△ 1,839
取締役賞与(注)			△ 46
当期純利益			9,196
自己株式の取得			△ 2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	218	219	219
事業年度中の変動額合計(百万円)	218	219	5,321
平成19年3月31日残高(百万円)	7,376	7,376	108,373

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	10,522	12,647	—	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	△10	100,996
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩額						△100			100			—
固定資産圧縮積立金の積立額							1,303		△1,303			—
固定資産圧縮積立金の取崩額							△245		245			—
剰余金の配当									△4,046	△4,046		△4,046
当期純利益									9,799	9,799		9,799
自己株式の取得											△657	△657
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△100	1,058	—	4,795	5,752	△657	5,095
平成20年3月31日残高(百万円)	10,522	12,647	0	12,647	2,519	102	2,599	51,811	26,556	83,589	△667	106,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	7,376	—	7,376	108,373
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩額				—
固定資産圧縮積立金の積立額				—
固定資産圧縮積立金の取崩額				—
剰余金の配当				△ 4,046
当期純利益				9,799
自己株式の取得				△ 657
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 3,161	0	△ 3,161	△ 3,161
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 3,161	0	△ 3,161	1,934
平成20年3月31日残高(百万円)	4,214	0	4,215	110,307

●株式会社 山 武 役員異動 (平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 新任取締役

取 締 役 下田 貫一郎 (㈱山武 執行役員常務アドバンスオート
メーションカンパニー社長)

取 締 役 池田 甫

2. 新任相談役

相 談 役 佐藤 良晴 (㈱山武 代表取締役会長)

3. 退任取締役・顧問 (カッコ内は就任予定新役職名)

取 締 役 佐藤 良晴 (相談役)

取 締 役 東郷 正昭

顧 問 高阪 正昭

顧 問 前田 昌作

以 上

【ご 参 考】

・ 株式会社山武 新役員体制 <平成 20 年 6 月 27 日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代表取締役社長	小 野 木 聖 二	重 任
取 締 役	斉 藤 清 文	〃
〃	河 内 淳	〃
〃	佐 々 木 忠 恭	〃
〃	下 田 貫 一 郎	新 任
〃	安 田 信	重 任
〃	ユ ー ジ ン リ ー	〃
〃	池 田 甫	新 任
常 勤 監 査 役	鶴 田 行 彦	非改選
〃	小 林 倫 憲	〃
〃	枝 並 孝 造	〃
監 査 役	藤 本 欣 哉	〃
〃	田 辺 克 彦	〃

※ 1. ユージン リー氏及び池田 甫氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役候補者であります。

※ 2. 小林 倫憲氏、藤本 欣哉氏及び田辺 克彦氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。